

4-1-12 臨床検査部

臨床検査部は、病理検査室、高度先進検査室、生理検査室、細菌検査室、輸血検査室、中央採血室、および院内ラボで構成されている。部長は 16 年 7 月より田中敏章（前内分泌代謝科医長）が勤め、病理検査室長は 17 年 4 月に中川温子室長が着任した。輸血検査室長は恒松由紀子小児腫瘍科医長、高度先進検査室長は奥山虎之遺伝診療科医長、生理検査室長は岡 明神経科医長が併任している。病理検査室の松岡健太郎医員が、平成 18 年 1 月～3 月にサンチャゴ大学病院に留学し、胎盤の病理の研鑽を積んできた。

17 年 4 月に生理検査室の橋本泰治技師が、がんセンター中央病院に出向となり、後任として東京医療センターの佐久間武史技師が転任となった。同期に賃金職員の大西民子技師が、国立病院機構千葉東病院に正式採用されたが後任は補充されなかった。従って臨床検査部は、17 年 4 月現在、医師 3 名（併任除く）、技師長 1 名、副技師長 1 名、主任技師 5 名、技師 7 名、その他の職員 1 名、非常勤職員 8 名で、そのほかに院内ラボに SRL より 21 名派遣されている。また 10 月に飯島正己副技師長が国立療養所多摩全生園に転出となり、後任として国立病院機構埼玉病院より市川副技師長が転任となった。細菌検査室長の山口主任が、人命救助の功績により、9 月に成城消防署署長から表彰状を送られた。

臨床検査部における経営改善の一環として、保険未収載検査の乱用を避けるために 16 年度から立ち上げた保険未収載検査審査委員会の活動によって、平成 15 年度 15,307,000 円あった保険未収載検査が平成 16 年度は、4,726,000 円まで削減された。しかし、平成 17 年度は予算 3,502,100 円で各診療科に協力をお願いしたが、最終的には 4,390,574 円の検査額であり、今後の引き締めが必要である。また、院内ラボにおける緊急性の低い検査の院外化の検討を行い、平成 17 年度 4 月より 30 数項目の検査の院外化を開始した。しかしながら、いままでなかった検査項目で緊急性の高いトロポニン T とアセトアミノフェンの測定は、新たに院内ラボにて測定することになった。

昨年度より山口大学医学部保健学科病態検査学 市原清志先生との共同研究ですすめていた「小児臨床検査基準値」が完成し、第 44 回イムノアッセイ研究会で発表された。これは国立成育医療センターにて開設以来測定してきた院内ラボの約 20 万件の検体のうち、同一検体で複数の測定項目がある検体を抽出し、30 の生化学・血液検査項目に付き、「潜在基準値抽出法」を用いて基準値を作成する方法で、この結果は今後広く小児科の臨床現場で用いられると考えられる。この結果をもとに、当センターの電子カルテに則した「小児臨床検査基準値」のパンフレットを作成し、配布する予定である。

平成 17 年より臨床検査部の勉強会を 3 月より開始し、以下の計 8 回の勉強会を行った。

- 平成 17 年 3 月 小松久人技師「心電図について」
- 平成 17 年 4 月 田中臨床検査部長「成長ホルモン測定の標準化」
- 平成 17 年 5 月 中川病理検査室長「慢性活動性 EB ウイルス感染症の病理」
- 平成 17 年 7 月 松岡病理検査医員「一絨毛性二羊膜性胎盤の病理検査」
- 平成 17 年 11 月 岡神経科医長「当院の症例における脳波検査の検討」
- 平成 17 年 12 月 恒松小児腫瘍科医長「輸血検査室における最近の問題点」
- 平成 18 年 2 月 笠原移植免疫診療科医長「肝移植」
- 平成 18 年 3 月 飯島腎臓科医長「腎疾患と腎生検」

院内ラボを除いた臨床検査部の検査件数は、平成 15 年度 91,274 件（保険点数 24,167,814 点）平成 16 年度 98,100 件（保険点数 25,994,817 点）にたいし平成 17 年度は 132,929 件（保険点数 28,124,989 点）である。平成 16 年度以前の統計に入らなかった採血室の 29,318 件を差し引いても増加しており、とくに細菌検査と生理検査の伸びが著しい。今後も、この傾向は続くものと思われる。